

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【事業年度】 第90期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加山岳生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 上杉紀春

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 上杉紀春

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社
(仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社
(名古屋市東区代宮町35番16号)

山加電業株式会社大阪営業所
(大阪市北区堂島浜二丁目1番8号)

山加電業株式会社福岡支社
(福岡市中央区薬院三丁目16番26号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	8,290,740	6,177,326	6,131,656	5,599,229	4,127,564
経常損益 (千円)	438,246	865,141	63,536	11,512	117,719
当期純損益 (千円)	46,779	1,684,020	1,513,959	399,493	324,721
純資産額 (千円)	3,035,823	2,322,753	755,823	634,520	1,115,495
総資産額 (千円)	11,945,996	11,046,958	7,809,954	5,160,673	2,450,004
1株当たり純資産額 (円)	623.41	476.98	155.21	130.30	228.67
1株当たり当期純損益 (円)	9.50	345.82	310.90	82.04	66.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	21.0	9.7	12.3	45.5
自己資本利益率 (%)	1.2	62.9	98.4	57.5	37.1
株価収益率 (倍)	28.4				4.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,809	125,943	95,672	50,506	256,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,090,983	52,419	756,575	2,088,673	2,665,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,346,052	224,491	922,058	2,456,623	2,403,098
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	736,994	783,122	521,967	204,523	209,726
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	238 〔29〕	210 〔30〕	197 〔28〕	170 〔26〕	96 〔47〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第88期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高 (千円)	7,538,439	5,894,841	5,690,741	5,355,041	3,931,174
経常損益 (千円)	397,759	854,757	48,767	51,358	131,033
当期純損益 (千円)	30,692	1,464,816	1,522,864	905,053	293,382
資本金 (千円)	823,066	823,066	823,066	823,066	823,066
発行済株式総数 (千株)	5,015	5,015	5,015	5,015	5,015
純資産額 (千円)	3,516,209	2,976,248	1,400,413	773,550	1,225,185
総資産額 (千円)	11,282,209	10,859,301	8,019,223	4,994,398	2,476,286
1株当たり純資産額 (円)	701.10	611.18	287.59	158.85	251.60
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	10.00		
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.50)	(6.50)	(5.00)	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	6.12	300.80	312.73	185.86	60.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	27.4	17.5	15.5	49.5
自己資本利益率 (%)	0.7	45.1	69.6	83.3	29.4
株価収益率 (倍)	44.1				4.4
配当性向 (%)	206.3				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	166 〔8〕	149 〔6〕	141 〔5〕	118 〔5〕	88 〔27〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第87期より自己株式を資本に対する控除項目としているため、1株当たりの各指標を算出する際の期末発行済株式数及び期中平均株式数は、それぞれ自己株式数を除いて計算しております。

4 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失のため記載しておりません。

5 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第88期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和10年12月	東京府東京市京橋区北横町6番地(現 東京都中央区京橋一丁目2番地)に株式会社山加商會を設立
昭和23年9月	商号を変更し山加電業株式会社とする
昭和24年10月	建設業法の制定により、電気工事業の登録を行う
昭和24年10月	仙台市に仙台営業所(現 仙台支社)を設置
昭和25年3月	関西電力株式会社より、日本で初の27.5万ボルト送電線工事「北陸幹線工事」を受注
昭和25年10月	福岡市に福岡営業所(現 福岡支社)を設置
昭和25年10月	建設省より、「高田予備隊施設電気工事」を受注
昭和29年5月	電源開発株式会社より、「送電線測量工事、十勝幹線測量工事」を受注
昭和30年7月	古河鋳業株式会社より、「秋葉ダム骨材プラント工事」を受注
昭和33年7月	名古屋市に名古屋営業所(現 名古屋支社)を設置
昭和33年11月	札幌市に札幌営業所(現 札幌支社)を設置
昭和34年3月	大阪市に大阪営業所を設置
昭和36年5月	電気工事業者としては日本で初の海外送電線工事「南ベトナム・ダニム・サイゴン間送電線工事」を受注
昭和38年9月	東京都渋谷区上通二丁目2番地(現 東京都渋谷区渋谷一丁目8番3号)に本社を移転
昭和40年6月	東京電力株式会社より、日本で初の50万ボルト送電線工事「房総線工事」を受注
昭和51年9月	イランより、12線路、総長900キロメートル工事「イラン・コーラサン地区送電線工事」を受注
昭和54年10月	東京都渋谷区渋谷二丁目11番3号に本社を移転
昭和57年11月	資本金を2億円余に増資
昭和61年8月	東京電力株式会社より、光ファイバー工事を受注し通信情報産業に対応する技術開発を推進
昭和63年10月	東京電力株式会社より、日本で初の100万ボルト送電線工事「群馬山梨幹線工事」を受注
平成3年6月	株式会社ヤマカサービスを設立
平成3年10月	組織を強化するため事業本部制を導入し、内線事業本部内に東北事業部、関西事業部を設置
平成3年12月	東京電力株式会社より、共同企業体の代表会社として、100万ボルト送電線工事「北栃木幹線新設工事」を受注
平成4年4月	事務管理の充実をはかるため、管理本部を設置
平成5年4月	創業70周年を機にCIを導入
平成6年10月	東京電力株式会社より、共同企業体の代表会社として、100万ボルト送電線工事「南いわき幹線新設工事」を受注
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	資本金を7億4千4百万円余に増資
平成8年12月	開発事業部を新設
平成9年4月	株式会社ヤマカサービスを株式会社ワイ・イー・ティに商号変更
平成10年3月	資本金を8億2千3百万円余に増資
平成11年3月	協和通信株式会社(現 ネットイットワークス株式会社)と業務提携
平成13年2月	京都府宇治市に京都営業所を設置
平成16年4月	事業統括本部を新設
平成17年9月	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号に本社を移転

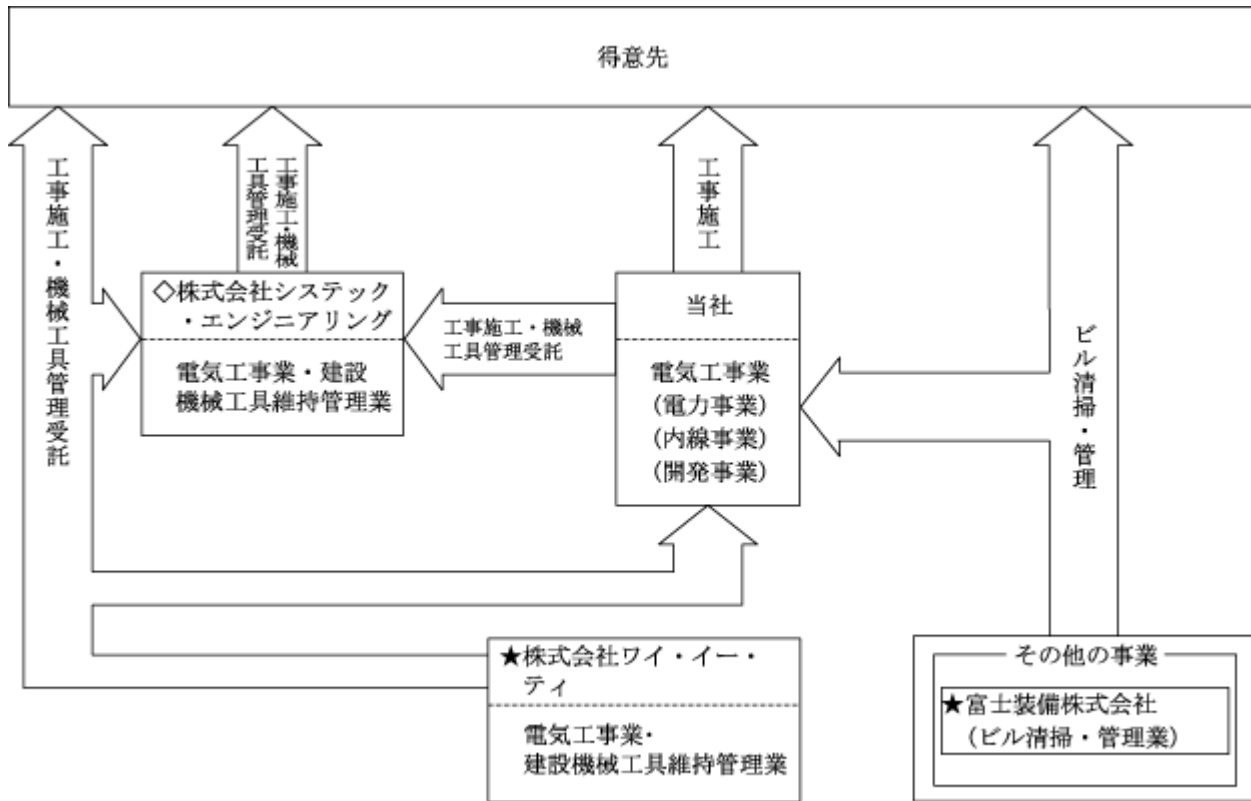
3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社及び関連会社1社により構成され、主に送電線及び電気設備を施工する電気工事業、建設機械工具維持管理業及びビル清掃・管理業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

区分		内容	関係会社
電気工事業	電力事業	架空送電線建設工事・地中送電線建設工事・変電所工事・土木工事等の測量設計・送電線建設工事用機械工具の開発及び製造販売	当社、株式会社ワイ・イー・ティ、株式会社システック・エンジニアリング
	内線事業	電気設備工事設計施工・計装設備工事設計施工・情報通信設備工事設計施工・防災防犯設備工事設計施工	当社
	モバイル事業	情報通信工事(移動体無線中継基地の基礎・組立・外構・アンテナ工事)・海外工事(送電線建設工事)・海外向け送電線建設工事用機械工具の販売・その他新規事業	当社
その他の事業	建設機械工具維持管理業 ビル清掃・管理業	送電線建設工事用機械工具の維持、管理及び賃貸業 ビル清掃・有人警備・機械警備・内装工事設計施工・産業廃棄物処理業	株式会社ワイ・イー・ティ 富士装備株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



- ★ 連結子会社
- ◇ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ワイ・イー・ティ (注) 4	東京都渋谷区	30,000	電気工事業・建設 機械工具維持 管理業	100		当社より架空送電線工事を発注しております。また、建設機械工具の保守、管理業務を委託しております。 役員の兼務 2名
(連結子会社) 富士装備株式会社 (注) 5	東京都豊島区	10,800	ビル清掃・管理 業	100 (100)		当社は、警備・清掃業務を委託しております。 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社システック・ エンジニアリング	東京都江東区	50,000	電気工事業・建設 機械工具維持 管理業	25		当社より従業員を出向しております。また、建設機械工具の保守、管理業務を委託しております。

- (注) 1 上記子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 2 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4 当社は株式会社ワイ・イー・ティに運転資金を貸付けております。
 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
電力事業部門	39 (25)
内線事業部門	37 (-)
開発事業部門	2 (-)
その他の事業部門	8 (20)
全社(共通)部門	10 (2)
合計	96 (47)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員が前連結会計年度末に比べ73名減少したのは、株式会社ワイ・イー・ティによる早期退職制度および当社における退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88 (27)	42.0	18.1	4,653,832

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記従業員数の他に非常勤顧問3名があります。
3 従業員数欄の(外書)は、当期の各作業所等で採用している臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。
5 従業員が前期末に比べ30名減少したのは、主に退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の踊り場を脱したとの観測が高まって参りましたが、それは社会経済環境の構造的変化から従来型の景気の回復ではなく、明らかに異なるものであるように見受けられます。また、やや改善されつつあるとは言え全体的には継続しているデフレの傾向は、依然として経営環境を圧迫し、企業努力の限界を更に押し進めざるを得ないものとなっております。

こうした中であって昨夏の酷暑以来、電力の需要は一進一退で推移して参りましたが、このところの投資抑制の結果として一部設備に予期せぬ支障が生じ、電力会社としてこうしたものを中心に改修を先取りする傾向が出て参りました。その一方で官公庁を主体とした公共事業は縮小の流れを加速し、PFI導入の影響もあって價格的にも厳しさが増すという状態が続き、比較的潤沢ではあっても採算面で困難な民間の需要をも更に圧迫するという状況となっております。

こうした状況の中で当社は受注の確保に全力を尽くし、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度受注の低迷したこともあって37億9千4百万円（前連結会計年度比33.3%増）となりましたが、完成工事高は逆に41億2千7百万円（前連結会計年度比26.3%減）となりました。

また利益につきましては工事原価の削減と固定費の圧縮に努めましたが、営業損失で6千4百万円となりました。しかしながら合理化の一環として本社を含めた固定資産の売却等により、当期純利益は3億2千4百万円となりました。

（電力事業部門）

電力事業においては永年の営業努力と東北電力株式会社の工事発注とが急速に実を結んだことを中心に、受注高は26億4千2百万円（前連結会計年度比192.2%増）、また完成工事高は20億9千4百万円（前連結会計年度比10.7%増）と大きく進展致しました。

（内線事業部門）

内線事業においては更に進んだ公共工事の削減が大きく響き、採算面に留意しつつ民間の工事の積極的受注に努めたもののその差は大きく、受注高は11億2千万円（前連結会計年度比41.2%減）、完成工事高は18億8千万円（前連結会計年度比46.3%減）となりました。

（開発事業部門）

開発事業は通信関連工事を切り離し新規商品の特化に専念致しましたが、依然として営業面で方向性が見い出せず、受注高は3千1百万円（前連結会計年度比17.5%減）、完成工事高は3千1百万円（前連結会計年度比28.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「仕入債務」の減少及び「退職給付引当金」の減少の結果、前連結会計年度5千万円の資金の増加に対し、当連結会計年度は2億5千6百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「有形固定資産の売却による収入」及び「定期預金の払戻による収入」の増加の結果、前連結会計年度20億8千8百万円の資金の増加に対し、当連結会計年度は26億6千5百万円の資金の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは「社債の買入消却による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の増加の結果、前連結会計年度24億5千6百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は24億3百万円の資金の減少となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は5百万円増加し、2億9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
電力事業	2,642,692	192.2
内線事業	1,120,756	41.2
開発事業	31,481	17.5
合計	3,794,930	33.3

(注) 前連結会計年度の電力事業の受注高は、工事中止に伴う受注の取消高(761,780千円)を控除しております。

(2) 売上実績

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
電力事業	2,094,392	10.7
内線事業	1,880,074	46.3
開発事業	31,481	28.3
受注業計	4,005,948	26.3
その他の事業	121,616	25.4
合計	4,127,564	26.3

- (注) 1 当社グループでは、電力事業、内線事業及び開発事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	793,126	14.2	東北電力株式会社	914,637	22.2
九州大学	379,254	6.8	日本道路公団	282,200	6.8

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第89期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	電力	2,399,797	788,780	3,188,578	1,795,979	1,392,598	42.9	597,077	2,114,198
	内線	3,322,190	1,904,992	5,227,182	3,501,233	1,725,949	28.8	497,562	3,272,293
	開発	5,740	38,167	43,908	43,908	-	-	-	43,908
	計	5,727,729	2,731,940	8,459,669	5,341,121	3,118,547	35.1	1,094,639	5,430,400
第90期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	電力	1,392,598	2,581,776	3,974,374	2,013,094	1,961,280	20.2	396,291	1,812,309
	内線	1,725,949	1,120,756	2,846,705	1,880,074	966,631	43.3	418,722	1,801,234
	開発	-	31,481	31,481	31,481	-	-	-	31,481
	計	3,118,547	3,734,014	6,852,562	3,924,651	2,927,911	27.8	815,014	3,645,026

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 当期完成工事高は、兼業事業売上高を除いております。(第89期13,920千円、第90期6,523千円)
- 5 第89期電力の当期受注工事高は、工事中止に伴う受注の取消高(761,780千円)を控除して表示しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第89期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	電力事業	19.9	80.1	100.0
	内線事業	25.8	74.2	100.0
	開発事業	25.1	74.9	100.0
第90期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	電力事業	65.1	34.9	100.0
	内線事業	28.0	72.0	100.0
	開発事業	100.0	0.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	電力会社 (千円)	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第89期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	電力事業	1,505,522	801	289,655	1,795,979
	内線事業	161	2,637,187	863,884	3,501,233
	開発事業		1,838	42,070	43,908
	計	1,505,683	2,639,827	1,195,610	5,341,121
第90期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	電力事業	1,482,424		530,670	2,013,094
	内線事業	535	835,117	1,044,422	1,880,074
	開発事業	13	112	31,356	31,481
	計	1,482,972	835,229	1,606,449	3,924,651

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。
第89期 請負工事金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名
中部電力株式会社	第二浜岡幹線新設工事(第6工区)
九州大学	九州大学(堅粕)総合研究棟新営電気設備工事
東京農工大学	東京農工大学小金井団地総合研究棟新営その他電気設備工事

第90期 請負工事金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東京都	都立新宿地区単位制高等学校(14)電気設備工事
東光電気工事株式会社	後志幹線新設工事のうち第3次鉄塔工事
米沢電気工事株式会社	能越幹線新設工事(5工区)架線工事
所沢市	所沢市松井小学校改築(電気設備)工事
東北電力株式会社	羽後亀田補償金工事

2 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

	注文者	完成工事高 (千円)	割合(%)		注文者	完成工事高 (千円)	割合(%)
第89期	東北電力株式 会社	793,126	14.8	第90期	東北電力株式 会社	914,637	23.3
	九州大学	379,254	7.1		日本道路公団	282,200	7.2

手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	電力会社 (千円)	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
電力工事	1,840,380		120,900	1,961,280
内線工事		330,600	636,031	966,631
開発工事				
計	1,840,380	330,600	756,931	2,927,911

(注) 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

注文者	工事件名	完成予定
東北電力株式会社	淋代平線増強工事	平成18年10月
東北電力株式会社	十和田幹線仮設道路造成他工事	平成18年9月
東北電力株式会社	宮野目線増強工事ならびに関連撤去工事	平成18年7月

3 【対処すべき課題】

当社が基本として参りました電力設備と一般電気設備とを如何にバランス良く維持するのがあるべき姿かということが、最も重要な課題であることは申し上げるまでもありません。その中において更に一般電気設備の官需と民需のバランスこそが更に難しい課題であることも認識しております。

昨年来急激且つ劇的に減少しつつある官需に対するの対応に遅れのあったことを反省し、その上で民間をどのように改善し取り入れていくかというテーマが昨年に引き続き今年も最大の課題として残されております。既に本年4月から社内および対外的に改革を実施しており、社内の対策はほぼ完了して現在は社外に対する立て直しに傾注しております。関係する社員の考え方、また積極性について更なる改革が必要であることを踏まえて、一層の具体的施策を実施して参りたいと考えております。

一方で電力会社の活発な設備投資がようやく見られるようになり、一部では受注を消化する人員の不足さえ出て参りました。この状態は数年に亘り継続するものと思われませんが、この目先の繁忙とその後のバランスをどのように考えるかということも重要な課題と考えております。

また明るい材料として携帯電話に関連した基地局の需要が増大し、これに対処すべく新たにモバイル専門の部門を設けました。しかしながら無線事業会社の熾烈な競争から発注価格の厳しさは申し上げるまでもなく、ここでも需要と採算を如何に追求するかと言う問題に迫られております。

社会構造の変化とは言え、当社を取り巻く環境は未だ厳しいものがあり、われわれの為すべき目標は限りがありません。このことを肝に銘じ一層の努力を続けて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

(1)受注

官公庁の公共投資抑制

官公庁の公共投資抑制により、官公庁からの更なる発注の減少が継続した場合、当社グループの業績および財政状態等に影響をおよぼす可能性があります。

(2)経済状況

民間工事の価格競争

一般の民間電気設備については比較的潤沢に投資が続いていますが、デフレ傾向と相まって価格の低下とそれに伴う採算の悪化が継続しております。従って現在の投資水準が縮小した場合、この価格競争は更に進むことが予想され当社グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす場合があります。

資材価格の変動

工事に伴う資材等の価格が高騰し、その価格が受注価格に反映されないケースが発生した場合は、当社グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末において、資産合計は24億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ27億1千万円減少しております。これは、主に有形固定資産（本社：東京都渋谷区、及び独身寮：東京都世田谷区）を売却したことによるものです。また、前連結会計年度に引き続き投資有価証券及び会員権を売却し財政状態の健全化を進めたためであります。これにより流動比率が前連結会計年度末78.4%に対し、当連結会計年度末は152.5%となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末において、負債総額は13億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億9千1百万円減少しております。これは、主に資産売却による原資をもって長短借入金を返済し、また、平成17年12月償還予定でありました社債を買入消却したことによるものであります。これにより当連結会計年度末における当社グループの有利子負債はゼロとなりました。

(資本の部)

当連結会計年度末において、資本総額は11億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千万円増加しております。これは、主に当期純利益を3億2千4百万円計上したことによるものであります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末12.3%に対し、当連結会計年度末は45.5%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度における完成工事高は、前連結会計年度において電力事業、内線事業ともに受注高が大きく減少したこと等により、前連結会計年度に比べ14億7千1百万円減少し、41億2千7百万円となりました。完成工事総利益、営業利益につきましては、予想を超える手持工事量の減少により前連結会計年度に比べ完成工事総利益4億1千8百万円、営業利益1億4千万円それぞれ減少し、当連結会計年度では完成工事総利益5億5千3百万円、営業損失6千4百万円となりました。営業外損益につきましては、支払利息が有利子負債の削減により前連結会計年度に比べ4千万円減少し当連結会計年度5千6百万円となりましたが、経常損失は1億1千7百万円となり前連結会計年度に比べ1億6百万円損失が増加しました。税金等調整前当期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益及び投資有価証券売却益で総額5億5千9百万円を計上し、また、特別損失に貸倒引当金繰入額、固定資産売却損及び投資有価証券売却損等総額で3億8千5百万円を計上したことにより5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億2千2百万円増加しました。当期純利益につきましては、土地売却に伴い繰延税金負債が一部実現し、法人税等調整額が2億8千3百万円の戻入となり、法人税、住民税及び事業税との合計額2億6千9百万円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ7億2千4百万円増加し、3億2千4百万円となりました。

なお、事業別の業績等の概要及びキャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要」及び「2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当期において特記すべき設備投資はありません。

なお、当期において売却した主な資産は下記のとおりであります。

種類 (所在地)	帳簿価額			
	建物・構築物(千円)	土地(千円)	備品(千円)	合計(千円)
本社ビル (東京都渋谷区)	178,959	571,875	206	751,040
玉川寮 (東京都世田谷区)	57,683	195,000	941	253,624
合計	236,642	766,875	1,147	1,004,665

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物・ 構築物 (千円)	機械装置・ 工具器具 (千円)	土地		合計 (千円)	
					面積(m ²)	金額 (千円)		
機材センター (茨城県千代川村)	電力事業部門	寮・事務用 機器・倉庫	22,876	15,474	19,615	207,358	245,708	
仙台支社 (仙台市太白区)	電力事業部門	寮・事務用 機器	58,493	18,757	1,269	79,465	156,715	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

(電気工事業)

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(その他の事業)

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,015,284	5,015,284	ジャスダック証券取引所	-
計	5,015,284	5,015,284	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日～ 平成13年9月30日	-	5,015,284	-	823,066	-	664,434
平成13年10月1日～ 平成14年9月30日	-	5,015,284	-	823,066	-	664,434
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日(注)	-	5,015,284	-	823,066	458,667	205,766
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日	-	5,015,284	-	823,066	-	205,766
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日	-	5,015,284	-	823,066	-	205,766

(注) 第87期定時株主総会において商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を458,667千円減少する決議をし、平成15年2月5日に商法第289条第2項に定める債権者保護手を完了したことにより、第88期においてその他資本剰余金に振替えております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	11	19	-	2	1,661	1,698	-
所有株式数 (単元)	-	3,065	1,886	7,483	-	12	37,690	50,136	1,684
所有株式数 の割合(%)	-	6.11	3.76	14.92	-	0.02	75.19	100	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

2 自己株式が「個人その他」に1,457単元、「単元未満株式の状況」に39株それぞれ含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社エムオーエヌ	東京都渋谷区渋谷二丁目11番3号	399	7.96
深井茂之助	東京都世田谷区深沢一丁目23番9号	303	6.05
加山岳生	東京都世田谷区弦巻三丁目25番16号506	239	4.77
エヌアイエフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋一丁目2番1号	173	3.45
山加電業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目11番3号	145	2.90
加山力三	東京都世田谷区奥沢七丁目40番15号	125	2.49
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	120	2.41
山加電業従業員持株会	東京都渋谷区渋谷二丁目11番3号	120	2.39
上杉紀春	埼玉県所沢市けやき台一丁目35番4号	90	1.79
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	84	1.68
計		1,802	35.89

(注)山加電業株式会社は、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により保有している株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,867,900	48,679	-
単元未満株式	普通株式 1,684	-	-
発行済株式総数	5,015,284	-	-
総株主の議決権	-	48,679	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,800株(議決権38個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都渋谷区 渋谷二丁目11番3号	145,700	-	145,700	2.90
計		145,700	-	145,700	2.90

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式145,500株が含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年12月21日第85期定時株主総会終結時において在任する取締役のうち6名、執行役員5名及び在職する従業員のうち51名を対象として付与することを、当該定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 執行役員 5名 従業員 51名
株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	145,500
譲渡価額(円)	352 (注) 1
権利行使期間	自 平成15年1月1日 至 平成17年12月31日
権利行使の条件	(注) 2

(注) 1 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

2 権利を付与された者は、当社の取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により、権利を行使することができる。

権利を付与された者が死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。

この他、権利行使の条件は、本定時株主総会決議及びその後の取締役会決議にもとづき、当社と対象取締役、執行役員及び従業員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

永年に亘る適正なる利益の配分という当社の基本の方針に変化はありません。従って当然のこととして配当に関する基本的な考えも何ら変わることはありません。

その一方で会社を取り巻く環境の激変に適宜対応をしていくことも重要な課題となります。このバランスを取りつつ今後も適正なる配当が出来ますよう心掛けて参ります。

当期の利益配当につきましては、当期末処理損失を計上したことにより、見送らせていただくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	370	275	225	295	403
最低(円)	245	192	88	118	105

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	315	356	295	224	333	398
最低(円)	199	251	195	191	190	250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加 山 岳 生	昭和8年9月10日生	昭和31年4月 昭和36年8月 昭和49年4月 昭和55年11月 昭和57年7月 平成3年12月	株式会社松屋入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任)	239
専務取締役	管理本部長	上 杉 紀 春	昭和15年1月6日生	昭和61年12月 昭和63年2月 昭和63年4月 平成2年12月 平成4年4月 平成7年12月 平成13年11月 平成13年12月	バイオニアアンサホン株式会社 (現 バイオニアコミュニケーションズ株式会社)常務取締役 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長 株式会社ワイ・イー・ティ 監査役 (現任) 当社専務取締役管理本部長(現任)	90
取締役	内線事業本部長	鈴 木 義 章	昭和22年7月9日生	昭和46年2月 平成5年9月 平成11年12月 平成12年4月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年12月	当社入社 当社内線事業本部関西事業部長 当社執行役員内線事業本部関西事業部長 当社執行役員内線事業本部第一事業部長 当社執行役員管理本部購買部長 当社執行役員内線事業本部副本部長 当社取締役内線事業本部長(現任)	9
取締役	事業統括本部長	煙 山 利 廣	昭和27年1月8日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成17年10月 平成17年11月 平成17年12月	当社入社 当社執行役員電力事業本部仙台支社長 当社執行役員事業統括本部長 株式会社ワイ・イー・ティ 取締役 (現任) 当社取締役事業統括本部長(現任)	21
取締役	総務部長	山 崎 宏	昭和22年9月26日生	平成7年3月 平成8年4月 平成13年12月 平成17年12月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長	1
常勤監査役		森 野 孝 幸	昭和20年8月11日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成11年11月 平成13年12月	当社入社 当社内線事業本部管理部長 当社電力事業本部管理部長 当社管理本部購買部長 当社常勤監査役(現任)	36
監査役		池 田 清 英	昭和14年11月3日生	昭和40年4月 昭和56年11月	東京弁護士会登録(現任) 当社監査役(現任)	12
監査役		太 田 佳 孝	昭和16年3月12日生	昭和34年4月 昭和56年11月 平成10年7月 平成11年9月 平成17年12月	名古屋国税局総務部総務課 東京国税局調査第三部調査第39部門主査 目黒税務署長 太田税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	
計						411

- (注) 1 監査役池田清英及び太田佳孝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、権限と責任体制の明確化を目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、電力部仙台支社長 吉岡孝治、電力部札幌支社長 松田幸次、事業統括本部管理部長 藤飯修、モバイル事業部長 齋藤和則で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの充実については、当社として何よりも積極的に推し進めている課題であり、公正かつバランスのある経営の監視により経営組織の活性化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として商法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社の取締役会は、取締役5名で構成され、毎月定期開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視と執行役員の業務を監督しております。
- ・監査役会は、社外監査役1名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。
- ・内部統制システムとしては、全社業務を管理・監督する管理本部長が中心となり、内部統制上必要な助言、勧告を行っております。また、監査役は会計監査に立会い、会計方針・会計処理方法の妥当性および処理の正確性を聴取するとともに、会計監査人との連携を相互にとり、意見交換等を定期的を実施しております。
- ・業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を整備しております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、商法特例法上の監査及び証券取引上の監査のため、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場から監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名ならびに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 近藤 安正
御子柴 顯

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名 会計士補 2名 その他 1名

(2) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、総務部を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要の都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当事業年度における役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬額	29,621千円
監査役の年間報酬額	10,332千円 (うち社外監査役 2,788千円)

(4) 監査報酬の内容

当社の当事業年度における監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,500千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	414,523		209,726	
受取手形・完成工事 未収入金等	3	447,146		321,874	
未成工事支出金等		989,193		732,070	
預け金		-		242,594	
その他流動資産		38,102		51,986	
貸倒引当金		6,773		4,845	
流動資産合計		1,882,193	36.5	1,553,407	63.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	1,138,655		384,674	
機械・運搬具・ 工具器具備品		613,860		404,812	
土地	2,4	1,247,820		338,288	
減価償却累計額		1,175,035		586,520	
有形固定資産計		1,825,300		541,254	
2 無形固定資産					
その他無形固定資産		23,380		6,472	
無形固定資産計		23,380		6,472	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2	989,267		185,955	
長期貸付金		60,941		256,759	
その他投資等		450,476		46,154	
貸倒引当金		70,887		140,000	
投資その他の資産計		1,429,798		348,869	
固定資産合計		3,278,479	63.5	896,596	36.6
資産合計		5,160,673	100.0	2,450,004	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金		647,568		331,154	
短期借入金	2	966,377		-	
未払法人税等		13,945		14,007	
未成工事受入金		654,973		453,363	
未払金		-		125,032	
賞与引当金		1,000		1,000	
工事損失引当金		-		9,000	
完成工事補償引当金		650		530	
その他流動負債		116,416		84,349	
流動負債合計		2,400,930	46.5	1,018,437	41.6
固定負債					
社債	2	500,000		-	
長期借入金	2	941,890		-	
再評価に係る 繰延税金負債	4	301,630		17,636	
退職給付引当金		380,951		298,434	
その他固定負債		750		-	
固定負債合計		2,125,222	41.2	316,071	12.9
負債合計		4,526,152	87.7	1,334,508	54.5
(資本の部)					
資本金	5	823,066	16.0	823,066	33.6
資本剰余金		664,434	12.9	664,434	27.1
利益剰余金		901,646	17.5	161,697	6.6
土地再評価差額金	4	253,057	4.9	164,168	6.7
その他有価証券評価差額金		158,252	3.1	-	-
自己株式	6	46,138	0.9	46,138	1.9
資本合計		634,520	12.3	1,115,495	45.5
負債及び資本合計		5,160,673	100.0	2,450,004	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
完成工事高	1		5,599,229	100.0		4,127,564	100.0
完成工事原価			4,626,876	82.6		3,573,919	86.6
完成工事総利益			972,353	17.4		553,645	13.4
販売費及び一般管理費			896,832	16.0		618,428	15.0
営業利益または 営業損失()			75,520	1.4		64,782	1.6
営業外収益							
受取利息			1,788			1,024	
受取配当金			20,844			5,256	
有価証券売却益			-			36,127	
その他営業外収益			17,986	40,618	0.7	10,341	52,750
営業外費用							
支払利息		97,309			56,897		
投資事業組合損失		7,087			11,985		
持分法による投資損失		-			11,137		
その他営業外費用		23,254	127,652	2.3	25,665	105,686	2.6
経常損失()			11,512	0.2		117,719	2.9
特別利益							
固定資産売却益	2	1,711			416,865		
投資有価証券売却益		44,393	46,104	0.8	142,164	559,030	13.5
特別損失							
固定資産売・除却損	3	5,585			105,146		
特別退職金		-			31,220		
投資有価証券売却損		3,015			53,553		
投資有価証券評価損		85,616			19,200		
関係会社整理損		-			19,019		
貸倒引当金繰入額		-			138,321		
関係会社株式評価損		41,469			-		
会員権評価損		21,670			-		
デリバティブ解約損		40,673			-		
その他特別損失	4	4,001	202,032	3.6	19,324	385,785	9.3
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失()			167,440	3.0		55,524	1.3
法人税、住民税 及び事業税		15,839			14,797		
法人税等調整額		216,213	232,053	4.1	283,994	269,197	6.5
当期純利益または 当期純損失()			399,493	7.1		324,721	7.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			664,434		664,434
資本剰余金期末残高			664,434		664,434
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			477,804		901,646
利益剰余金増加高					
当期純利益		-		324,721	
土地再評価差額金取崩額		-	-	417,226	741,948
利益剰余金減少高					
当期純損失		399,493		-	
株主配当金		24,347		-	
役員賞与金		-	423,841	2,000	2,000
利益剰余金期末残高			901,646		161,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失()		167,440	55,524
減価償却費		100,052	74,467
貸倒引当金の増加額		2,023	70,617
受取利息及び配当金		22,632	6,281
支払利息		97,309	56,897
有価証券売却損益		1,844	36,127
投資有価証券売却益		44,393	142,164
投資有価証券売却損		3,015	53,553
投資有価証券評価損		127,086	19,200
関係会社整理損		-	19,019
持分法による投資損失		-	11,137
有形固定資産売却益		1,711	416,865
有形固定資産売・除却損		5,585	105,146
投資事業組合損失		7,087	11,985
その他営業外収益・特別利益		17,986	9,859
その他営業外費用・特別損失		87,754	44,989
賞与引当金の減少()額		1,100	-
退職給付引当金の減少()額		8,434	82,516
工事損失引当金の増加額		-	9,000
完成工事補償引当金の減少()額		610	120
売上債権の減少額		169,494	111,356
未成工事支出金の増加()・減少額		106,671	257,123
仕入債務の増加・減少()額		81,650	317,022
未払金の増加額		-	121,112
未成工事受入金の減少()額		174,900	201,609
その他債権の増加()・減少額		14,103	6,135
その他債務の減少()額		9,650	33,572
役員賞与の支払額		-	2,000
小計		141,477	233,143
利息及び配当金の受取額		22,668	6,323
利息の支払額		97,123	56,409
その他の収入		5,008	41,262
その他の支出		4,001	8,417
法人税等の支払額		17,523	6,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,506	256,846
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		15,000	210,000
有形固定資産の取得による支出		42,545	15,247
有形固定資産の売却による収入		6,504	1,243,907
投資有価証券の取得による支出		3,374,881	28,630
投資有価証券の売却による収入		5,275,678	1,072,072
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の譲渡による収入	2	-	1,471
貸付による支出		12,600	1,450
貸付金の回収による収入		31,040	16,339
その他投資活動による支出		54,475	22,297
その他投資活動による収入		244,952	191,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,088,673	2,665,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		497,000	1,443,217
短期借入金の返済による支出		2,061,300	2,122,917
社債の買入消却による支出		-	500,000
長期借入による収入		316,000	1,640
長期借入金の返済による支出		1,183,976	1,225,038
親会社による配当金の支払額		24,347	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,456,623	2,403,098
現金及び現金同等物の増加・減少()額		317,443	5,202
現金及び現金同等物期首残高		521,967	204,523
現金及び現金同等物期末残高	1	204,523	209,726

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社 連結子会社名は「第1 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社はYAMAKA U.S.A., INC.であります。</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名は「第1 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった産洋自動車株式会社は、株式の売却により連結子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度において連結の範囲から除外し、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。また、同じく連結子会社であった株式会社パーセントは、清算により連結子会社に該当しなくなったため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。</p> <p>非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であったYAMAKA U.S.A., INC.は、当連結会計年度において清算いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社YAMAKA U.S.A., INC.については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため持分法を適用せず、原価法により評価しております。株式会社システック・エンジニアリングについては、株式取得により関連会社に該当することとなりました。なお、同社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社システック・エンジニアリングについては、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>(ハ) たな卸資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 未成工事支出金 個別法による原価法 商品・材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>未成工事支出金 同左 商品・材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 主な耐用年数 建物・構築物 16年～50年 無形固定資産 定額法。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、親会社の翌上期の賞与の支給は行わない見込のため、当連結会計年度においては親会社の賞与引当金の計上はありません。 - 完成工事補償引当金 完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 同左 退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップおよび金利スワップ取引について、特例処理を採用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップおよび金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しております。	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップ取引について、特例処理を採用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利キャップおよび金利スワップ 取引については特例処理を採用し ているため、有効性の評価を省略 しております。</p> <p>その他 該当事項はありません。</p> <p>完成工事高の計上基準 親会社の完成工事高の計上は、工事 完成基準によっておりますが、長期大 型工事(工期1年以上かつ請負金額3 億円以上)については工事進行基準に よっております。なお、工事進行基準 によった完成工事高は884,630千円 であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利キャップ取引については特例 処理を採用しているため、有効性 の評価を省略しております。</p> <p>その他 該当事項はありません。</p> <p>完成工事高の計上基準 親会社の完成工事高の計上は、工事 完成基準によっておりますが、長期大 型工事(工期1年以上かつ請負金額3 億円以上)については工事進行基準に よっております。なお、工事進行基準 によった完成工事高は107,815千円 であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 については、全面時価評価法を採用し ております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に 確定した利益処分に基づいて作成して おります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 長期貸付金 従来、「その他投資等」に含めて表示しておりましたが、資産合計額の100分の1を超えたため個別掲記しております。 なお、前連結会計年度は「その他投資等」に65,575千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 1 未払金 従来、「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、負債及び資本合計の100分の5を超えたため個別掲記しております。 なお、前連結会計年度は「その他流動負債」に4,528千円含まれております。</p>
<p>-</p>	<p>2 投資有価証券 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来、投資その他の資産の「その他」で表示しておりました投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当連結会計年度より「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、139,511千円であります。</p>
<p>-</p>	<p>(連結損益計算書関係) 貸倒引当金繰入額 従来、「その他特別損失」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため個別掲記しております。 なお、前連結会計年度は「その他特別損失」に2,187千円含まれております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 未払金の増加・減少額 従来、個別掲記しておりましたが、金額的重要性がなくなったため「その他債務の減少()額」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度は「その他債務の減少()額」に872千円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 未払金の増加・減少額 従来、「その他債務の減少()額」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため個別掲記しております。 なお、前連結会計年度は「その他債務の減少()額」に872千円含まれております。</p>
<p>2 未払消費税の増加・減少額 従来、個別掲記しておりましたが、金額的重要性がなくなったため「その他債務の減少()額」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度は「その他債務の減少()額」に420千円含まれております。</p>	<p>-</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 58,030千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金預金 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 375,918千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,247,820千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 666,050千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,489,788千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 844,860千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 891,740千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,236,600千円</p> <p>3 受取手形割引高 48,636千円</p> <p>4 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年9月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を101,852千円下回っております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 5,015,284株</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 145,739株</p>	<p>1 関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,362千円</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3 受取手形割引高 36,642千円</p> <p>4 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年9月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を53,313千円下回っております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 5,015,284株</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 145,739株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">323,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,852千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、建物・構築物及び機械・運搬具・工具器具備品に係るものであります。</p> <p>3 固定資産売・除却損は、建物・構築物及び機械・運搬具・工具器具備品に係るものであります。</p> <p>4 その他特別損失の主なもの、貸倒引当金繰入額であります。</p>	役員報酬	89,926千円	従業員給料手当	323,271千円	退職給付費用	50,852千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">205,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,669千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社(東京都渋谷区)売却</td> <td style="text-align: right;">416,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産の売却</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">416,865千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浜田山社員寮(東京都杉並区)売却</td> <td style="text-align: right;">66,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">二子玉川寮(東京都世田谷区)売却</td> <td style="text-align: right;">12,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">今池寮(愛知県名古屋市)売却</td> <td style="text-align: right;">17,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産の売・除却</td> <td style="text-align: right;">7,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,146千円</td> </tr> </table> <p>4 その他特別損失の主なものは、期限前返済違約金であります。</p>	役員報酬	57,826千円	従業員給料手当	205,899千円	退職給付費用	29,669千円	本社(東京都渋谷区)売却	416,046千円	その他の固定資産の売却	819千円	合計	416,865千円	浜田山社員寮(東京都杉並区)売却	66,929千円	二子玉川寮(東京都世田谷区)売却	12,325千円	今池寮(愛知県名古屋市)売却	17,957千円	その他の固定資産の売・除却	7,934千円	合計	105,146千円
役員報酬	89,926千円																												
従業員給料手当	323,271千円																												
退職給付費用	50,852千円																												
役員報酬	57,826千円																												
従業員給料手当	205,899千円																												
退職給付費用	29,669千円																												
本社(東京都渋谷区)売却	416,046千円																												
その他の固定資産の売却	819千円																												
合計	416,865千円																												
浜田山社員寮(東京都杉並区)売却	66,929千円																												
二子玉川寮(東京都世田谷区)売却	12,325千円																												
今池寮(愛知県名古屋市)売却	17,957千円																												
その他の固定資産の売・除却	7,934千円																												
合計	105,146千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">414,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">204,523千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	414,523千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,000千円	現金及び現金同等物	204,523千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">209,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">209,726千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 産洋自動車株式会社(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">132,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">149,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">285,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">291,225千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	209,726千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	209,726千円	流動資産	17,043千円	固定資産	132,203千円	資産合計	149,247千円	流動負債	6,225千円	固定負債	285,000千円	負債合計	291,225千円
現金預金勘定	414,523千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,000千円																								
現金及び現金同等物	204,523千円																								
現金預金勘定	209,726千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																								
現金及び現金同等物	209,726千円																								
流動資産	17,043千円																								
固定資産	132,203千円																								
資産合計	149,247千円																								
流動負債	6,225千円																								
固定負債	285,000千円																								
負債合計	291,225千円																								

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																									
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)																														
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>13,425</td> <td>7,269</td> <td>6,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,425</td> <td>7,269</td> <td>6,155</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具備品	13,425	7,269	6,155	合計	13,425	7,269	6,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>15,515</td> <td>5,631</td> <td>9,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,515</td> <td>5,631</td> <td>9,884</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具備品	15,515	5,631	9,884	合計	15,515	5,631	9,884
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																											
機械・運搬 具・工具器 具備品	13,425	7,269	6,155																											
合計	13,425	7,269	6,155																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																											
機械・運搬 具・工具器 具備品	15,515	5,631	9,884																											
合計	15,515	5,631	9,884																											
2 未経過リース料期末残高 相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="3">2,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3">4,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="3">6,968千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	2,602千円			1年超	4,365千円			合計	6,968千円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="3">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3">7,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="3">11,170千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	3,192千円			1年超	7,978千円			合計	11,170千円		
1年内	2,602千円																													
1年超	4,365千円																													
合計	6,968千円																													
1年内	3,192千円																													
1年超	7,978千円																													
合計	11,170千円																													
3 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="3">3,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="3">3,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="3">206千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	3,658千円			減価償却費相当額	3,411千円			支払利息相当額	206千円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="3">10,471千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">5,816千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">1,670千円</td> </tr> </tbody> </table>				10,471千円				5,816千円				1,670千円		
支払リース料	3,658千円																													
減価償却費相当額	3,411千円																													
支払利息相当額	206千円																													
	10,471千円																													
	5,816千円																													
	1,670千円																													
4 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左																										
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については利息法によ っております。			同左																										
(貸主側)																														
1 リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>76,369</td> <td>38,440</td> <td>37,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,369</td> <td>38,440</td> <td>37,928</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具備品	76,369	38,440	37,928	合計	76,369	38,440	37,928															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																											
機械・運搬 具・工具器 具備品	76,369	38,440	37,928																											
合計	76,369	38,440	37,928																											
2 未経過リース料期末残高 相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="3">18,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3">23,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="3">42,107千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	18,591千円			1年超	23,516千円			合計	42,107千円																	
1年内	18,591千円																													
1年超	23,516千円																													
合計	42,107千円																													
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 営業債権の期末残高等に占める 割合が低いいため、受取利子込み 法により算定しております。																													
3 受取リース料及び減価償 却費	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td colspan="3">21,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td colspan="3">14,531千円</td> </tr> </tbody> </table>			受取リース料	21,325千円			減価償却費	14,531千円																					
受取リース料	21,325千円																													
減価償却費	14,531千円																													

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成16年9月30日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,466	31,878	411
債券			
その他			
小計	31,466	31,878	411
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	797,342	638,678	158,664
債券			
その他			
小計	797,342	638,678	158,664
合計	828,808	670,556	158,252

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損85,616千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,170,787	792,303	752,770

- 5 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	311,030

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

1 売買目的有価証券(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,072,072	323,109	198,370

5 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	45,081
投資事業有限責任組合等への出資	139,511

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金の変動金利について金利上昇リスクをヘッジするため、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。 また、有価証券取引による余資運用の一手段として株式オプション取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方法 当社グループは金利変動リスクのヘッジ目的及び有価証券取引による余資運用の一手段としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利キャップ取引、金利スワップ取引及び株式オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。 株式オプション取引につきましては、対象企業の株価変動によるリスクを有しておりますが、信用格付の高い企業に限定しておりますので、大きなリスクはないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、各グループ会社の取締役会で決定され、デリバティブ取引の実行、管理は経理責任者が行っており、定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>5 その他 該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金の変動金利について金利上昇リスクをヘッジするため、金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方法 当社グループは金利変動リスクのヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利キャップ取引契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成16年9月30日	当連結会計年度 平成17年9月30日
<p>1 金利関係 金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p> <p>2 株式オプション関係 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 金利関係 金利キャップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、昭和49年8月1日より従業員退職金の約80%相当額について適格退職年金制度を採用し残額については退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日)

(1) 退職給付債務 470,295千円

(2) 年金資産残高 89,343千円

(3) 退職給付引当金 380,951千円

(注) 当社グループは、在籍する従業員について適格退職年金制度に移行した部分を含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額期末現在額を退職給付債務としております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

勤務費用 50,852千円

(注) 当社グループは、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を算定しております。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、昭和49年8月1日より従業員退職金の約80%相当額について適格退職年金制度を採用し残額については退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日)

(1) 退職給付債務 303,014千円

(2) 年金資産残高 4,579千円

(3) 退職給付引当金 298,434千円

(注) 当社グループは、在籍する従業員について適格退職年金制度に移行した部分を含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額期末現在額を退職給付債務としております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

勤務費用 29,669千円

(注) 当社グループは、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">149,399千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">271,965千円</td> </tr> <tr> <td>金融商品会計適用に伴う繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26,826千円</td> </tr> <tr> <td>法人税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,450,249千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899,801千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,899,801千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">301,630千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社に対する貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">139.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">301.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138.6%</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	149,399千円	貸倒引当金繰入限度超過額	271,965千円	金融商品会計適用に伴う繰延税金資産	26,826千円	法人税法上の繰越欠損金	1,450,249千円	その他	1,360千円	繰延税金資産小計	1,899,801千円	評価性引当額	1,899,801千円	繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	301,630千円	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税等均等割	8.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	連結子会社に対する貸倒引当金	139.5%	評価性引当額	301.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	138.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">118,804千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">361,577千円</td> </tr> <tr> <td>法人税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,108,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,788千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,370千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,599,370千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">17,636千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">23.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社に対する貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">144.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">422.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484.8%</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	118,804千円	貸倒引当金繰入限度超過額	361,577千円	法人税法上の繰越欠損金	1,108,200千円	その他	10,788千円	繰延税金資産小計	1,599,370千円	評価性引当額	1,599,370千円	繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	17,636千円	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税等均等割	23.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.0%	連結子会社に対する貸倒引当金	144.2%	評価性引当額	422.8%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	484.8%
退職給付引当金超過額	149,399千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	271,965千円																																																														
金融商品会計適用に伴う繰延税金資産	26,826千円																																																														
法人税法上の繰越欠損金	1,450,249千円																																																														
その他	1,360千円																																																														
繰延税金資産小計	1,899,801千円																																																														
評価性引当額	1,899,801千円																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																														
再評価に係る繰延税金負債	301,630千円																																																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																														
住民税等均等割	8.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																														
連結子会社に対する貸倒引当金	139.5%																																																														
評価性引当額	301.7%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	138.6%																																																														
退職給付引当金超過額	118,804千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	361,577千円																																																														
法人税法上の繰越欠損金	1,108,200千円																																																														
その他	10,788千円																																																														
繰延税金資産小計	1,599,370千円																																																														
評価性引当額	1,599,370千円																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																														
再評価に係る繰延税金負債	17,636千円																																																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																														
住民税等均等割	23.9%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.0%																																																														
連結子会社に対する貸倒引当金	144.2%																																																														
評価性引当額	422.8%																																																														
その他	2.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	484.8%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

電気工事業が、完成工事高基準及び資産基準において90%を超えているため、また、営業損益基準においては90%を下回っているものの一時的であると認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

電気工事業が、完成工事高基準、営業損益基準及び資産基準において90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	130.30円	1株当たり純資産額	228.67円
1株当たり当期純損失	82.04円	1株当たり当期純利益	66.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
当期純損失	399,493千円	当期純利益	324,721千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	2,000千円
普通株式に係る当期純損失	399,493千円	(うち利益処分による役員賞与金	2,000千円)
普通株式の期中平均株式数	4,869,545株	普通株式に係る当期純利益	322,721千円
		普通株式の期中平均株式数	4,869,545株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式の買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数145千株)があります。		同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
山加電業(株)	第7回物上 担保付社債	平成10年 12月28日	500,000	-	年1.5	担保付	-
合計	-	-	500,000	-	-	-	-

(注) 第7回物上担保付社債は平成17年9月30日付で買入消却いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	680,700	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	285,677	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	941,890	-	-	-
合計	1,908,267	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1		389,109		198,969
受取手形	4		110,798		92,542
完成工事未収入金			302,747		203,440
未成工事支出金			974,904		732,385
短期貸付金			4,293		25,957
預け金			-		242,594
その他流動資産			22,785		25,441
貸倒引当金			5,630		4,100
流動資産合計			1,799,007	36.0	1,517,230
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	924,607		219,623	
減価償却累計額		585,560	339,046	146,326	73,297
構築物	1	88,854		81,326	
減価償却累計額		60,562	28,291	57,968	23,358
機械装置		67,601		70,424	
減価償却累計額		38,992	28,608	47,998	22,426
工具器具・備品		251,074		248,464	
減価償却累計額		230,487	20,587	231,104	17,360
土地	1,7		1,124,063		338,288
有形固定資産計			1,540,597		474,731
2 無形固定資産					
営業権			7,200		-
電話加入権			9,463		4,518
その他無形固定資産			700		460
無形固定資産計			17,363		4,978

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	931,237		184,592	
関係会社株式		58,032		12,501	
出資金		195,927		-	
長期貸付金		-		253,000	
関係会社長期貸付金		826,500		652,900	
従業員に対する 長期貸付金		7,391		3,759	
保証金		-		30,580	
関係会社長期未収入金		-		157,500	
長期前払費用		12,366		-	
会員権		193,050		-	
その他投資等		18,053		4,974	
貸倒引当金		605,129		820,462	
投資その他の資産計		1,637,429		479,346	
固定資産合計		3,195,391	64.0	959,056	38.7
資産合計		4,994,398	100.0	2,476,286	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	2	639,653		320,545	
短期借入金	1,10	796,140		-	
未払金		-		59,478	
未払法人税等		12,955		12,274	
未払消費税等		44,678		34,561	
未成工事受入金		654,973		453,363	
工事損失引当金		-		9,000	
完成工事補償引当金		650		530	
その他流動負債		67,316		45,277	
流動負債合計		2,216,367	44.4	935,030	37.7
固定負債					
社債	1	500,000		-	
長期借入金	1	862,250		-	
再評価に係る 繰延税金負債	7	301,630		17,636	
退職給付引当金		340,600		298,434	
固定負債合計		2,004,480	40.1	316,071	12.8
負債合計		4,220,848	84.5	1,251,101	50.5
(資本の部)					
資本金	5	823,066	16.5	823,066	33.2
資本剰余金					
1 資本準備金		205,766		205,766	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		458,667		458,667	
資本剰余金合計		664,434	13.3	664,434	26.8
利益剰余金					
当期未処理損失		762,616		52,007	
利益剰余金合計		762,616	15.3	52,007	2.1
土地再評価差額金	6,7	253,057	5.1	164,168	6.6
その他有価証券評価差額金		158,252	3.2	-	-
自己株式	8	46,138	0.9	46,138	1.8
資本合計		773,550	15.5	1,225,185	49.5
負債及び資本合計		4,994,398	100.0	2,476,286	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
完成工事高	1		5,355,041	100.0		3,931,174	100.0
完成工事原価			4,476,481	83.6		3,488,208	88.7
完成工事総利益			878,559	16.4		442,965	11.3
販売費及び一般管理費							
役員報酬		58,139			39,954		
従業員給料手当		297,521			190,798		
退職給付費用		42,584			32,458		
法定福利費		47,135			37,509		
福利厚生費		9,589			4,225		
修繕維持費		14,189			8,794		
事務用品費		15,852			13,564		
通信交通費		58,896			47,090		
動力用水光熱費		15,349			13,676		
調査研究費		11,245			9,717		
広告宣伝費		1,044			867		
交際費		16,581			9,658		
寄付金		415			150		
地代家賃		50,320			28,824		
減価償却費		19,070			21,810		
事業税等		-			8,092		
租税公課		13,244			6,810		
保険料		5,095			3,065		
雑費		76,299	752,574	14.0	66,500	543,569	13.9
営業利益または 営業損失()			125,985	2.4		100,603	2.6
営業外収益							
受取利息	2	6,924			640		
受取配当金		20,844			5,256		
有価証券売却益		-			36,127		
その他営業外収益		14,236	42,004	0.8	7,464	49,489	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		79,553			43,912		
社債利息		7,500			7,500		
投資事業組合損失		7,087			11,985		
その他営業外費用		22,491	116,631	2.2	16,520	79,919	2.0
経常利益または 経常損失()			51,358	1.0		131,033	3.3
特別利益							
固定資産売却益	3	-			416,046		
投資有価証券売却益		44,393			10,685		
営業権譲渡益		-	44,393	0.8	150,000	576,731	14.7
特別損失							
固定資産売却損	4	-			30,282		
投資有価証券売却損		3,015			53,553		
投資有価証券評価損		85,616			19,200		
関係会社整理損		-			19,019		
関係会社株式評価損		76,468			-		
会員権評価損		21,670			-		
デリバティブ解約損		39,909			-		
貸倒引当金繰入額	2	542,449			278,670		
その他特別損失	5	846	769,975	14.3	22,775	423,501	10.8
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			674,223	12.6		22,196	0.6
法人税、住民税 及び事業税		14,616			12,808		
法人税等調整額		216,213	230,830	4.3	283,994	271,185	6.9
当期純利益または 当期純損失()			905,053	16.9		293,382	7.5
前期繰越利益または 前期繰越損失()			142,437			762,616	
土地再評価差額金取崩額			-			417,226	
当期末処理損失()			762,616			52,007	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		969,384	21.7	713,111	20.4
労務費		110,848	2.5	39,474	1.1
外注費		2,280,321	50.9	1,802,099	51.7
経費		1,115,927	24.9	933,522	26.8
(うち人件費)		(552,083)	(12.3)	(340,593)	(9.8)
		4,476,481	100.0	3,488,208	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。なお、経費に兼業売上原価が前事業年度10,502千円、当事業年度3,740千円含まれております。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月21日)		当事業年度 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失()			762,616		52,007
損失処理額			-		-
次期繰越損失()			762,616		52,007

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	-
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 主な耐用年数 建物 16年～50年 建物附属設備 8年～17年 無形固定資産(ソフトウェア) 定額法。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用 均等償却。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、翌上期の賞与の支給は行わない見込のため、当期末においては賞与引当金の計上はありません。 -	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 工事損失引当金 当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>完成工事補償引当金 完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、884,630千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、107,815千円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップ及び金利スワップ取引について、特例処理を採用していません。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を採用しております。</p> <p>4 ヘッジの有効性評価の方法 金利キャップ及び金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジの有効性評価の方法 金利キャップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 未収入金 従来、個別掲記しておりましたが、資産合計額の100分の1以下となったため「その他流動資産」に含めて表示しております。 なお、当期は「その他流動資産」に6,147千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 投資有価証券 「証券取引法の一部を改正をする法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来、「出資金」で表示しておりました投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当事業年度より「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、139,511千円であります。</p>
<p>2 未払金 従来、個別掲記しておりましたが、負債及び資本合計額の100分の1以下となったため「その他流動負債」に含めて表示しております。 なお、当期は「その他流動負債」に23,023千円含まれております。</p>	<p>2 出資金 従来、個別掲記しておりましたが、資産合計額の100分の1以下となったため「その他投資等」に含めて表示しております。 なお、当期は「その他投資等」に4,800千円含まれております。</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>3 長期前払費用 従来、個別掲記しておりましたが、重要性が無くなったため「その他投資等」に含めて表示していません。 なお、当期は「その他投資等」に174千円含まれております。</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>4 未払金 従来、「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、負債及び資本合計額の100分の1を超えたため個別掲記しております。 なお、前期は「その他流動負債」に23,023千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 9月30日)	当事業年度 (平成17年 9月30日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">339,046千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">28,291千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,124,063千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">666,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,357,451千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,140千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">862,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,158,390</td> </tr> </table>	現金預金	200,000千円	建物	339,046千円	構築物	28,291千円	土地	1,124,063千円	投資有価証券	666,050千円	計	2,357,451千円	短期借入金	796,140千円	社債	500,000	長期借入金	862,250	計	2,158,390	-
現金預金	200,000千円																				
建物	339,046千円																				
構築物	28,291千円																				
土地	1,124,063千円																				
投資有価証券	666,050千円																				
計	2,357,451千円																				
短期借入金	796,140千円																				
社債	500,000																				
長期借入金	862,250																				
計	2,158,390																				
<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">17,357千円</td> </tr> </table>	工事未払金	17,357千円	<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> </table>	工事未払金	1,027千円																
工事未払金	17,357千円																				
工事未払金	1,027千円																				
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワイ・イー・ティ</td> <td style="text-align: right;">168,200千円</td> </tr> <tr> <td>産洋自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">78,210千円</td> </tr> </table>	(株)ワイ・イー・ティ	168,200千円	産洋自動車(株)	78,210千円	-																
(株)ワイ・イー・ティ	168,200千円																				
産洋自動車(株)	78,210千円																				
<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">48,636千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	48,636千円	<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">36,642千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	36,642千円																
受取手形割引高	48,636千円																				
受取手形割引高	36,642千円																				
<p>5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,500,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,015,284株</td> </tr> </table> <p>「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p>	普通株式	19,500,000株	普通株式	5,015,284株	<p>5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,500,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,015,284株</td> </tr> </table> <p>「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p>	普通株式	19,500,000株	普通株式	5,015,284株												
普通株式	19,500,000株																				
普通株式	5,015,284株																				
普通株式	19,500,000株																				
普通株式	5,015,284株																				
<p>6 配当制限</p> <p>再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	-																				
<p>7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年9月30日</p> <p>なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、101,852千円下回っております。</p>	<p>7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年9月30日</p> <p>なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、53,313千円下回っております。</p>																				

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式145,739株であります。	8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式145,739株であります。
9 資本の欠損 資本の欠損の額は、350,087千円であります。	-
10 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と、当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 33,000千円 借入実行残高 33,000 差引額	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 完成工事高には、兼業事業売上高13,920千円が含まれております。	1 完成工事高には、兼業事業売上高6,523千円が含まれております。
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,924千円 貸倒引当金繰入額 540,262千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 貸倒引当金繰入額 140,200千円
-	3 固定資産売却益は本社(東京都渋谷区)の売却によるものであります。
-	4 固定資産売却損は二子玉川寮(東京都世田谷区)及び今池寮(愛知県名古屋市)の売却によるものであります。
-	5 その他特別損失の主なものは、期限前返済違約金であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	機械装置	21,260	18,181	3,078	機械装置	1,056	-	1,056
	工具器具・ 備品	12,465	6,437	6,027	工具器具・ 備品	16,803	6,918	9,884
	合計	33,725	24,619	9,106	合計	17,859	6,918	10,940
2 未経過リース料期末残高 相当額	1年内		9,919千円		1年内		3,192千円	
	1年超		4,365千円		1年超		7,978千円	
	合計		14,285千円		合計		11,170千円	
3 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料		23,058千円		支払リース料		10,471千円	
	減価償却費相当額		11,501千円		減価償却費相当額		5,816千円	
	支払利息相当額		6,648千円		支払利息相当額		1,670千円	
4 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっています。			同左				
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については利息法によ っております。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金超過額		退職給付引当金超過額
	133,818千円		118,804千円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	265,677千円		330,856千円
	金融商品会計適用に伴う繰延税金資産		法人税法上の繰越欠損金
	26,303千円		888,652千円
	法人税法上の繰越欠損金		その他
	1,223,160千円		10,383千円
	その他		繰延税金資産小計
	853千円		1,348,697千円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	1,649,815千円		1,348,697千円
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	1,649,815千円		千円
	繰延税金資産合計		
	千円		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	301,630千円		17,636千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	住民税等均等割		住民税等均等割
	1.9%		55.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.9%		36.5%
	評価性引当額		評価性引当額
	70.7%		1,356.6%
	その他		その他
	0.2%		2.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	34.2%		1,221.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	158.85円	1株当たり純資産額	251.60円
1株当たり当期純損失	185.86円	1株当たり当期純利益	60.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
当期純損失	905,053千円	当期純利益	293,382千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純損失	905,053千円	普通株式に係る当期純利益	293,382千円
普通株式の期中平均株式数	4,869,545株	普通株式の期中平均株式数	4,869,545株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式の買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数145千株)があります。		同左	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
U F J つばさハイズオンキャピタル株式会社	400	28,800
株式会社パワードコム	40	10,000
その他 5 銘柄	3,853	6,281
計	4,293	45,081

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
N I F 2 1 - O N E (2 号 - A)	1口	81,266
日台新企業投資	2口	36,304
N I F ベンチャー 2 1 - A	1口	21,940
計	4口	139,511

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	924,607	3,170	708,153	219,623	146,326	20,088	73,297
構築物	88,854	-	7,527	81,326	57,968	3,988	23,358
機械装置	67,601	2,823	-	70,424	47,998	9,005	22,426
工具器具・備品	251,074	1,809	4,418	248,464	231,104	3,887	17,360
土地	1,124,063	-	785,775	338,288	-	-	338,288
有形固定資産計	2,456,200	7,802	1,505,875	958,128	483,396	36,969	474,731
無形固定資産							
営業権	18,000	-	18,000	-	-	7,200	-
電話加入権	9,463	-	4,945	4,518	-	-	4,518
その他 無形固定資産	1,200	-	-	1,200	740	240	460
無形固定資産計	28,663	-	22,945	5,718	740	7,440	4,978
長期前払費用	24,265	-	8,000	16,265	16,090	7,719	174

(注) 建物及び土地の当期減少額は、主に本社(東京都渋谷区)及び二子玉川寮(東京都世田谷区)を売却したことによるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		823,066	-	-	823,066
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(5,015,284)	(-)	(-)	(5,015,284)
	普通株式 (千円)	823,066	-	-	823,066
	計 (株)	(5,015,284)	(-)	(-)	(5,015,284)
	計 (千円)	823,066	-	-	823,066
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	205,766	-	-	205,766
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (千円)	458,667	-	-	458,667
計 (千円)	664,434	-	-	664,434	

(注) 1 当期末における自己株式は145,739株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	610,759	280,200	64,867	1,530	824,562
工事損失引当金	-	9,000	-	-	9,000
完成工事補償引当金 (注) 2	650	530	-	650	530

(注) 1 貸倒引当金の「当期増加額」は、主に関係会社長期貸付金に対するものであります。

また、「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分		金額(千円)
現金		8,243
銀行預金	当座預金	114,746
	普通預金	75,601
	別段預金	377
	小計	190,726
計		198,969

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸田建設株式会社	28,739
大栄電気株式会社大阪支店	19,800
株式会社福田組	13,430
株式会社イチケン	12,159
株式会社三晃空調	6,975
その他	11,438
計	92,542

(ロ)決済月別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	12,597
11月	27,788
12月	34,601
平成18年1月	17,554
計	92,542

(八)割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月満期	20,378
11月満期	6,512
12月満期	9,752
計	36,642

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北電力株式会社	80,229
株式会社協和エクシオ	44,621
愛知県	21,318
東京電力株式会社	11,640
株式会社システック・エンジニアリング	11,258
その他	34,372
計	203,440

(ロ)滞留状況

平成17年9月期計上額	203,106千円
平成16年9月期以前計上額	334
計	203,440

d 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
974,904	3,245,689	3,488,208	732,385

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	155,388千円
労務費	30,017
外注費	347,415
経費	199,563
計	732,385

e 預け金

相手先	金額(千円)
オリックス・リアルエステート株式会社	242,594
計	242,594

f 長期貸付金

相手先	金額(千円)
産洋自動車株式会社	253,000
計	253,000

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ワイ・イー・ティ	652,900
計	652,900

h 関係会社長期未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社システック・エンジニアリング	157,500
計	157,500

負債の部

a 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社テック電気工業	23,000
株式会社永和興産	21,068
株式会社上和電機	15,448
東光電気株式会社	13,000
株式会社協和エクシオ	12,782
その他	235,246
計	320,545

b 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
654,973	3,729,564	3,931,174	453,363

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第90期中)	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

山加電業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 近 藤 安 正

関与社員

公認会計士 御 子 柴 顯

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

山加電業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 安 正

指定社員
業務執行社員

公認会計士 御 子 柴 顯

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 近 藤 安 正

関与社員

公認会計士 御 子 柴 顯

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 安 正

指定社員
業務執行社員

公認会計士 御 子 柴 顯

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山加電業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。